

平成28年度沿岸部市町職員確保に係る県の取組について

1 職員不足の情報共有・状況把握

(1) 会議開催

- ① 宮城県市町村復興関係職員確保支援プロジェクトチーム（PT）会議〔7月及び3月〕
- ② 市町村震災関係職員確保連絡会議〔7月及び3月〕
- ③ 沿岸部市町職員確保事務担当者会議〔4月〕

(2) 充足状況調査〔毎月5日まで報告〕

- ① 平成28年度調査〔28年4月1日～29年3月1日〕
- ② 平成29年度見込み調査〔28年10月1日～29年3月1日〕

(3) 沿岸部市町ヒアリング〔4月及び1月〕

2 沿岸部市町による職員採用への支援

(1) 合同任期付職員採用試験〔9月募集開始，1月以降採用〕

(2) 任期付職員採用試験の会場提供等〔随時〕

3 全国の自治体に対する要請活動

(1) 知事等による電話等での要請

- ① 電話等による要請〔9月〕
- ② 親書による要請〔11月（4月）〕

(2) 3県合同全国訪問要請〔7月～9月〕【拡充】

- ・ 各道府県を訪問する際に、当該道府県内にある政令指定都市を訪問し、派遣のお礼，復興状況の報告，継続派遣の要請を行う。【新規】

(3) 内陸市町村等訪問要請〔10月～11月〕

(4) 宮城県内被災自治体視察事業〔10月〕【拡充】

- ・ 現地視察のほか，人的支援セミナー，市役所等での説明，派遣職員との面談会，市町の首長
- ・ 派遣職員を交えた交流会の開催。
- ・ 各都道府県人事・市区町村担当課等，全国の市町村等人事担当課等，全国市長会・町村会事務局，各都道府県市長会・町村会事務局の担当職員を中心に参加者を募集。行程は1泊2日で受入れ市町によって5，6コースを想定。

4 県による職員派遣

(1) 県職員派遣〈人事課〉〔4月〕

(2) 県による任期付職員代行採用〈人事課〉〔11月〕

5 国・県による派遣調整等

(1) 国等が実施する各派遣スキーム

- ① 総務省スキーム〔通年, 12月から翌年度分要請〕
- ② 復興庁スキーム〈復興庁と市町が直接調整〉〔4月～10月頃〕
- ③ 民間からの派遣〔通年〕

(2) 県が実施する派遣調整等

- ① 振替派遣調整〔10月以降〕
- ② 県内OBスキーム
- ③ 任期付職員の活用〔随時〕

6 派遣職員に対するケア

(1) 派遣職員面談〔8月～12月〕

(2) 震災復旧・復興に係る自治法派遣職員情報交換・研修会〈人事課〉〔夏頃〕

(3) メンタルヘルス対策に係る情報提供〔随時〕